

平成28年2月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社アクアライン

上場取引所 東

コード番号 6173

URL http://www.aqualine.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛

問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長 四半期報告書提出予定日

(氏名) 大垣内 好江 TEL 03-6758-5588

配当支払開始予定日

平成28年1月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日~平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,640	_	166	_	153	_	87	_
27年2月期第3四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	50.96	48.94
27年2月期第3四半期	_	_

- (注) 1. 平成27年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第3四半期の数値及び平成28年2月期第3四半期の対 前年同四半期増減率を記載しておりません。

 - 町中同四年期増減率を記載しておりません。 2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。 3. 当社は、平成27年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額は、新規上場日から平成28年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期第3四半期	1,405	645	45.9	335.56		
27年2月期	1,095	215	19.6	134.38		

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 645百万円 27年2月期 215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
27年2月期	_	_	_	300.00	300.00
28年2月期	_	0.00	_		
28年2月期(予想)				10.00	10.00

- (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金 の額を記載しております。
- 3. 平成28年 2月期の業績予想(平成27年 3月 1日~平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,579	8.9	272	23.6	261	20.8	152	133.8	86.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :

⁽注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	1,924,000 株	27年2月期	1,600,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	1,717,600 株	27年2月期3Q	— 株

- (注) 1. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 - 2. 平成27年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復 基調が続いております。一方で、個人消費の回復の遅れ、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気の下振れ 等、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、住宅の長寿命化などにより拡大することが期待されております。

このような環境のもとで、当社は、引き続き新規業務提携先の増加や既存の業務提携先との関係強化による受注拡大、従業員の採用と教育による営業力強化を図ってまいりました。一方で、雇用環境の改善を背景に人材確保の面では厳しい地域も一部にみられます。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,640,543千円、営業利益166,546千円、経常利益153,672 千円、四半期純利益87,534千円となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

夏季の需要期を経過しましたが、自社広告の反響が引き続き堅調であり広告費の抑制に繋り、また、業務提携先 との関係強化の取り組みによる成果も継続しており、受注件数・施工単価が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,494,321千円となりました。

・その他の事業

学校・ホテル等を納品先とするミネラルウォーターのプライベート商品販売は、大学を中心とした新規クライアントの獲得により堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は146,222千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ310,440千円増加し、1,405,880千円となりました。これは主に、現金及び預金が208,046千円、流動資産のその他(主に前払費用)が73,101千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ120,174千円減少し、760,265千円となりました。これは主に、長期借入金が75,602千円、流動負債のその他(主に未払消費税等)が51,181千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ430,614千円増加し、645,614千円となりました。これは、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,940千円増加したこと、四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の業績予想につきましては、平成27年8月31日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました内容に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596, 078	804, 125
受取手形及び売掛金	124, 509	141, 879
商品及び製品	8, 559	8, 609
原材料及び貯蔵品	99, 082	86, 80
その他	30, 305	103, 400
貸倒引当金	△4, 519	$\triangle 4,748$
流動資産合計	854, 016	1, 140, 07
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	144, 705	170, 170
その他	39, 780	23, 604
有形固定資産合計	184, 486	193, 77
無形固定資産	6,609	7, 76
投資その他の資産		,
その他	111, 807	128, 78
貸倒引当金	$\triangle 61,479$	△64, 51
投資その他の資産合計	50, 328	64, 26
固定資産合計	241, 423	265, 80
資産合計	1, 095, 439	1, 405, 88
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	55, 271	56, 86
1年内返済予定の長期借入金	125, 948	105, 04
未払金	228, 475	222, 83
未払法人税等	29, 416	41, 27
工事補償引当金	466	509
その他	154, 838	103, 65
流動負債合計	594, 415	530, 173
固定負債		
長期借入金	173, 626	98, 02
リース債務	105, 344	126, 90
その他	7, 053	5, 16
固定負債合計	286, 023	230, 080
負債合計	880, 439	760, 26
純資産の部		,
株主資本		
資本金	80,000	253, 94
資本剰余金	, <u> </u>	173, 94
利益剰余金	135, 000	217, 73
株主資本合計	215, 000	645, 614
純資産合計	215, 000	645, 614
負債純資産合計	1, 095, 439	1, 405, 880

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	(1
	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	2, 640, 543
売上原価	1, 409, 652
売上総利益	1, 230, 891
販売費及び一般管理費	1, 064, 344
営業利益	166, 546
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	6
為替差益	1, 119
リース解約益	1, 496
その他	2, 221
営業外収益合計	4, 902
営業外費用	
支払利息	4, 465
株式交付費	9, 469
支払補償費	1, 863
その他	1,979
営業外費用合計	17, 776
経常利益	153, 672
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
税引前四半期純利益	153, 695
法人税、住民税及び事業税	65, 197
法人税等調整額	963
法人税等合計	66, 161
四半期純利益	87, 534

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月31日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成27年8月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、新株式300,000株の発行を行いました。また、平成27年6月24日に新株予約権の権利行使が行われました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,940千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が253,940千円、資本剰余金が173,940千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。